

オスプレイの配備反対！日本の空から出て行け！

10月1日、米軍は岩国基地から沖縄普天間基地にオスプレイの強行配備を行った。

沖縄県議会は、強行配備に対して同日、緊急で抗議決議を全会一致で採択した。また、オスプレイの配備に対しては、すでに23都道府県106の自治体で配備や訓練の中止を求める意見書が出されている中での強行配備である。

そもそもオスプレイは、開発段階から事故が相次ぎ、米国防総省の「国防分析研究所」がまとめた内部文書でも構造的な欠陥が指摘されている。

しかし、野田内閣はアメリカの主張である「事故原因は人的要因によるところが大きい」をうのみにし、「機体自体に問題がないことが確認された」として「安全宣言」を9月19日に出している。

きちんとした調査を行わないままの「安全宣言」は、国民・沖縄県民の生命を危険にさらし、多くの国民が日本への配備に反対している声にも耳を貸さない行為は、蛮行としか言わざるを得ず、断じて許すわけにはいかない。

また、日米合同委員会で設けた飛行のルールでは、航空法や国際条約で定められた最低安全高度である150メートルを下回って飛行することや、訓練ルートの具体的な選択がパイロットに委ねられていることも確認されている。

一方で、「垂直離着陸モードは米軍基地上空に限る」、「低空飛行は、人口密集地や病院・学校などは避ける」等としているものの、岩国での試験飛行では、下関市市街地上空や運動会を行う学校上空を飛行するなど、日米合同委員会で確認された「安全宣言」は意味をなさないものとなっている。

さらに日本政府は、「安全宣言」とともにオスプレイの訓練飛行空域のすべてを承認してしまい、日本中を危険極まりない欠陥機が飛ぶこととなった。

国労東海本部は、沖縄普天間基地配備はもとより、日本のどの地域での訓練飛行も許さず、「オスプレイは、日本の空から出て行け！」と強く訴え、国民の生命を危険にさらす野田内閣に対して強く抗議するものである。

2012年10月3日

国鉄労働組合東海本部

執行委員長 渡邊 良成